

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月27日

上場会社名 マルマン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 堀田 慧 TEL (03-3272-9402)
 半期報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	5,038	31.3	246	—	238	—	156	—
19年3月中間期	3,838	△13.2	△74	—	△64	—	△126	—
19年9月期	9,687	2.6	350	△60.2	391	△59.9	126	△78.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	14	77	—	—
19年3月中間期	△11	89	—	—
19年9月期	11	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 49百万円 19年3月中間期 36百万円 19年9月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	6,818		2,975		43.6		280 05	
19年3月中間期	6,040		3,048		50.5		286 94	
19年9月期	8,059		3,293		40.9		310 02	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,989百万円 19年3月中間期 3,048百万円 19年9月期 3,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△357	24	343	632
19年3月中間期	△88	△67	42	451
19年9月期	△176	△98	341	627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	0 00	0 00	0 00	35 00	35 00
20年9月期	0 00	0 00	—	—	35 00
20年9月期(予想)	—	—	0 00	35 00	

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,000	3.2	950	171.4	1,000	155.8	600	376.2	56	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 2社 (株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング 除外 1社 (株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング
 (株)T・ZONEコールセンター

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期10,625,000株 19年3月中間期10,625,000株 19年9月期10,625,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 100株 19年3月中間期 100株 19年9月期 100株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,673	△6.8	5	—	127	—	108	—
19年3月中間期	2,867	△32.9	△211	—	△163	—	△169	—
19年9月期	7,462	△11.8	△103	—	△27	—	△97	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	10	17
19年3月中間期	15	97
19年9月期	△9	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	5,614		2,545		45.3	239	60	
19年3月中間期	5,390		2,771		51.4	260	86	
19年9月期	6,869		2,843		41.4	267	67	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,545百万円 19年3月中間期 2,771百万円 19年9月期 2,843百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,260	△2.7	490	—	540	—	324	—	30	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油価格の上昇を契機とした各種原材料の高騰、また急激な為替変動など、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境では、ゴルフ業界において、高い人気が続く女子プロゴルファーの活躍に加え、男子ツアープロに若手スター選手が登場し、様々なメディアに登場するなどゴルフブームを巻き起こしており、女子やジュニア層におけるゴルフプレイ人口の増加につながっております。しかしゴルフ用品市場においては依然として流通在庫が過剰傾向となっており、ゴルフ人気の上昇とは逆に、厳しい環境が続いております。

健康食品業界においては、一部の大手メーカーが提供する機能性食品が売上を向上しておりますが、昨年1月に発覚した健康食品に係るテレビ番組の捏造問題以降、健康食品全体に対する信頼が失われ、総じて厳しい販売環境にあります。

また海外への販売は拡大傾向にありますが、為替変動の影響で当中間会計期間において為替差損が為替差益を95百万円上回ることとなりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、新たに子会社が加わったことなどもあり、50億38百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は2億46百万円（前年同期比+3億20百万円）、経常利益は2億38百万円（前年同期比+3億3百万円）、中間純利益は1億56百万円（前年同期比+2億83百万円）となりました。

②セグメント別概要

（ゴルフ関連事業）

当中間期に発表したニューブランド「コンダクター」は、昨年12月にスタンダードモデルを発売し、その後レディスモデル、プロモデルを順次発売しフルラインナップが完了いたしました。その中で3月に発売したプロモデルは上級者を中心に高い評価を受けておりますが、一般消費者に対するブランドの浸透・確立にはまだ多少の時間を要するものと見ております。

一方、海外においては、東アジアの市場が活発で、ゴルフブームが続いている韓国や急速に市場拡大を続けている中国において売上の拡大が行われました。特に当社の主力ブランドである「マジスティ」は、海外においても高い評価を受け、海外売上の中心となっております。

厳しい市場環境が続く国内販売の一方で、海外向けの販売が好調に推移していることにより、売上高は35億50百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期比3億68百万円増）となりました。

（健康食品関連事業）

当中間期において、メタボリック対応商品など健康食品5品目を新たに市場に投入し、営業面では地方の営業所を増設してドラッグストアへのアプローチ強化を図りました。しかしテレビ番組捏造問題以降、健康食品がメディアに登場する機会が減少し、また業界として大型ヒット商品が不在であったことなど健康食品市場全体の低迷を受け、販売は低調に推移いたしました。更に小売の活性化のため流通在庫の入れ替えを実施し、販売が思わしくない商品の返品を行って処分したことにより、損失が発生いたしました。

この結果、健康食品事業の売上高は6億2百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は、△81百万円（前年同期比1億34百万円減）となりました。

（コールセンター事業、その他の事業）

当中間期より当社グループに新たに加わった事業として、㈱T・ZONEコールセンターが健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う事業を、また株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが雇事向け人材派遣業を行っております。なお株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては、本年3月に同社の株式を売却し、当社グループの連結から外れることとなりました。

当中間会計期間における売上高は、8億84百万円、営業利益は95百万円となりました。

③通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油高を背景とした原材料の更なる高騰、国内ゴルフ用品市場における販売競争の激化、健康食品業界の低迷などにより、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなることが予想されます。

こうした中当社グループは、営業活動の強化により売上の維持・拡大を図り、大幅なコストダウンを実施して利益率の向上に取り組んでまいります。

通期の業績見直しにつきましては、平成19年11月20日に「決算短信」にて公表しております業績予想からの修正はございません。

- ・ 連結売上高 100億円
- ・ 連結営業利益 9億50百万円
- ・ 連結経常利益 10億円
- ・ 連結当期純利益 6億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産につきましては、売上債権、未収入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億56百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加したものの、買掛金および支払手形が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億38百万円の減少となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当が中間純利益を上回ったこと及び為替換算調整勘定等の評価額がマイナスした影響で、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億32百万円であり、前会計年度との比較では4百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億57百万円の資金支出となりました。これは主に税引前中間純利益の計上により2億49百万円、売上債権の減少により11億20百万円の資金増加があったものの、仕入債務の減少により14億28百万円、返品調整引当金の減少により55百万円の資金支出および法人税等の納付が2億75百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金収入となりました。

これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入による支出の一方で、これを上回る長期貸付金の回収があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の資金収入となりました。これは、配当金の支払額を上回る短期借入金の純増加額があったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。長期的な事業継続・成長を目指す上で必要となります内部留保を確保した上で、毎連結会計年度の利益につきましては、積極的に利益配当として株主の皆様のご期待にお応えし続けることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規制の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A（Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

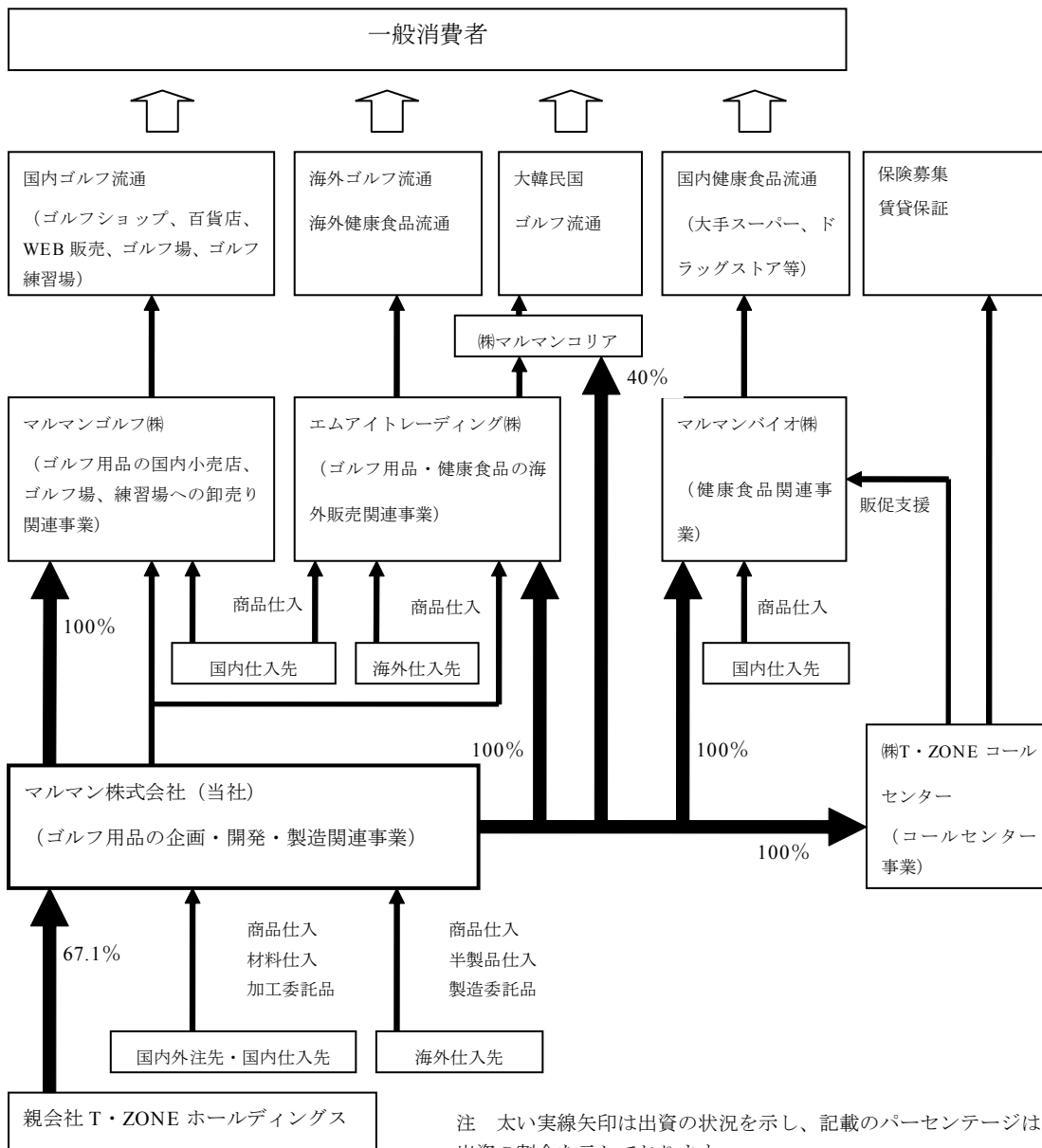
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 4 社（マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンゴルフ株式会社、株式会社 T・ZONE コールセンター）、持分法適用関連会社（株式会社マルマンコリア）及び親会社（株式会社 T・ZONE ホールディングス）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」、また当中間会計期間より健康食品、保険、賃貸保証などの販売を電話で行う「コールセンター事業」を新たに加えた 3 つの事業で構成しております。

なお当中間会計期間の始めに、人材派遣業を行うジャック・アンド・ベティ・トレーディング株式会社を連結子会社としましたが、当中間会計期間末時点で同社の株式を売却し、当社グループの連結から除外いたしております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造、関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内の小売店・ゴルフ場等への卸売り関連事業： マルマンゴルフ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品・健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社
- ・健康食品、保険、賃貸保証におけるコールセンター関連事業： 株式会社 T・ZONE コールセンター

[事業系統図]



注 太い実線矢印は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ関連事業と健康食品関連事業を通じて、「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。それを実現するために、以下の3項目を経営理念として掲げております。

- 新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり
- 製商品情報を消費者に正しく伝え、消費者に真に適したものを選んでいただけるような販売
- 従業員一人ひとりがその役割を認識し、基本に忠実に、かつ迅速にその職責を果たすことによって目標にむかって進むことができる事業体の構築

ゴルフ関連事業

ゴルフクラブにつきましては、「飛んで、曲がらない、コントロール性が高い」というゴルファーが用具に求める3大要素を高次元でバランス良く実現することを目指して、素材、技術、生産技術開発に注力しております。当社グループの集大成ともいえる「ナノテクノロジー」を駆使し、一人でも多くのゴルファーに喜んでいただけるものづくりと、数多くのアイテム・スペックの中から、個々のゴルファーにとって最も適したクラブを正しく選んでいただける販売方法の実現を目指しております。当社グループのゴルフ関連用品は、取引先であるゴルフ小売店やゴルフ場等を経由して販売されておりますが、当社グループが独自に運営している「フィッティングアリーナ」は、ゴルファーのクラブ選びに役立つと好評をいただいております。また、ゴルフ関連アクセサリーにつきましても、個々の製商品のこだわりをもったものづくりと、クラブからアクセサリーを統一ブランドで揃えたいというご要望にお応えするためにラインナップの拡充に努めております。

健康食品関連事業

都市圏・近郊圏におけるドラッグストアの店舗数の増加や、ドラッグストア内における健康食品関連売場面積の大きさを実感される機会、また、テレビ番組において、「健康、食生活、栄養」といった特集を目にされる機会も多いことと思われまます。従来から当社グループでは、禁煙時や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」をはじめとして、「健康」をキーワードとした様々な健康食品を販売しています。これらにつきましても、その取り扱い店舗数を増やし売上高を増加させるとともに、その成分や効能について正しく理解された上でご購入いただき消費者の真の喜びにつながるような販売方法を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要ビジネスでありますゴルフ用品につきましては、スポーツの道具として結果に直接影響を及ぼす製商品でありますことから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点および当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性をはかるために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に掲げる目標を具現化するため、中長期計画を策定しております。

① 製商品開発

消費者の顕在化した、また潜在的にあるニーズを幅広く、かつ奥行き深く理解し、それらニーズを製商品として具現化して消費者に届けるために、素材・技術・製法開発の面に注力し、人的投資と設備的投資を行ってまいります。

② ベストマッチする製商品を選んでいただける販売方法

例えば、高品質で高性能なゴルフクラブであっても、消費者のゴルフ志向やスイングに合ったものを選んでいただければ、その製商品が本来持っている性能を発揮することはできません。ゴルフ用品関連事業における「フィッティングアリーナ」の展開に代表されますとおり、ベストマッチする製商品を選んでいただくための施策の考案および設備投資を行ってまいります。

③ 「一人でも多くの方々に」

日本国内における新たな流通開発に注力するとともに、グローバルな視点にたち、積極的に事業エリアを拡大してまいります。「一人でも多くの方々に」マルマン製商品をお届けできるよう、グローバルな観点でニーズをとらえた企画・開発から販売体制の構築を進めてまいります。特に販売体制については、従来の韓国、台湾、東南アジア諸国、中国といったマーケットから、北米や欧州各国へと急速にその範囲を拡大しております。

④ 「健康」に資する領域の拡大

現在の事業領域はゴルフ関連と健康食品関連ですが、「すべての人々が健康に生活できること」を実現するために当社グループとして貢献することが可能であろう事業領域について、継続して探求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

① ゴルフ関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して、競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、取引先との協業体制を構築してまいります。

② 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取り扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取り扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなってまいります。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取り扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、株式市場における当社株式への投資者層の拡大、株式の流動性の向上が当社株式の適正なる価格形成に結びつくものと考えております。これを受けて、当社株式につきましては、上場時から投資単位を100株としております。今後につきましては、当社株式の株価、投資環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	451,118		632,427		627,673			
2. 受取手形及び売掛金		2,708,533		2,353,629		3,286,710			
3. たな卸資産		1,949,730		2,733,071		2,703,798			
4. その他		416,891		474,821		864,610			
貸倒引当金		△44,035		△38,792		△37,544			
流動資産合計		5,482,239	90.8	6,155,157	90.3	7,445,248	92.4		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	174,108	2.9	180,397	2.6	147,725	1.8		
2. 無形固定資産		27,282	0.4	32,541	0.5	29,603	0.4		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		198,622		215,331		263,644			
(2) その他		204,389		299,808		218,478			
貸倒引当金	△46,277	356,735	5.9	△64,915	450,224	6.6	△44,803	437,319	5.4
固定資産合計		558,125	9.2	663,162	9.7	614,649	7.6		
資産合計		6,040,364	100.0	6,818,320	100.0	8,059,898	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,461,325		912,931		2,341,653	
2. 短期借入金		946,784		2,129,827		1,244,000	
3. 未払金		216,257		136,518		549,057	
4. 未払法人税等		80,687		126,017		209,074	
5. 返品調整引当金		128,475		128,511		184,014	
6. その他		134,391		361,072		208,340	
流動負債合計		2,967,921	49.1	3,794,878	55.7	4,736,139	58.8
II 固定負債							
1. 製品保証引当金		19,423		28,643		25,570	
2. その他		4,300		19,285		4,300	
固定負債合計		23,723	0.4	47,928	0.7	29,870	0.3
負債合計		2,991,645	49.5	3,842,806	56.4	4,766,010	59.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,046,500	17.3	1,046,500	15.3	1,046,500	13.0
2. 資本剰余金		612,137	10.1	612,137	9.0	612,137	7.6
3. 利益剰余金		1,362,432	22.6	1,399,895	20.5	1,614,836	20.0
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0	△105	0.0
株主資本合計		3,020,965	50.0	3,058,427	44.9	3,273,368	40.6
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		△34,480	△0.5	—	
2. 為替換算調整勘定		27,753	0.5	△48,432	△0.7	20,519	0.3
評価・換算差額等合計		27,753	0.5	△82,913	△1.2	20,519	0.3
純資産合計		3,048,718	50.5	2,975,514	43.6	3,293,888	40.9
負債純資産合計		6,040,364	100.0	6,818,320	100.0	8,059,898	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,838,312	100.0		5,038,120	100.0		9,687,090	100.0
II 売上原価			2,251,519	58.7		2,966,748	58.9		5,550,022	57.3
売上総利益			1,586,793	41.3		2,071,372	41.1		4,137,068	42.7
返品調整引当金戻入額			148,571	3.9		308,431	6.1		148,571	1.5
返品調整引当金繰入額			128,475	3.3		252,928	5.0		184,014	1.9
差引売上総利益			1,606,888	41.9		2,126,875	42.2		4,101,625	42.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,681,058	43.8		1,880,686	37.3		3,751,610	38.7
営業利益又は営業損失 (△)			△74,169	△1.9		246,188	4.9		350,014	3.6
IV 営業外収益										
1. 持分法による投資利益		36,030			49,542			110,252		
2. その他		7,854	43,884	1.1	200,776	250,319	5.0	16,534	126,786	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,751			41,131			17,881		
2. 売上割引		2,049			3,541			4,673		
3. 為替差損		24,474			211,272			60,408		
4. その他		416	34,691	0.9	2,501	258,447	5.1	2,797	85,761	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			△64,975	△1.7		238,060	4.7		391,039	4.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		101			3,455			—		
2. 固定資産売却益	※2	19			—			19		
3. その他		—	120	0.0	8,345	11,800	0.2	—	19	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,709			—			6,094		
2. 固定資産売却損	※4	4,385			—			—		
3. 過年度返品調整引当金繰入額		148,571			—			148,571		
4. その他		—	154,665	4.0	—	—		834	155,500	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△219,520	△5.7		249,861	5.0		235,558	2.4
法人税、住民税及び事業税		54,219			161,572			213,553		
法人税等調整額		△147,385	△93,166	△2.4	△73,446	88,125	1.7	△104,043	109,509	1.1
少数株主利益			—			4,808	0.1		—	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△126,354	△3.3		156,927	3.1		126,048	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
中間純損失			△126,354		△126,354			△126,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						13,806	13,806	13,806
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△498,226	-	△498,226	13,806	13,806	△484,420
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,362,432	△105	3,020,965	27,753	27,753	3,048,718

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△371,868		△371,868
中間純利益			156,927		156,927
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△214,940		△214,940
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,399,895	△105	3,058,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)		20,519	20,519	3,293,888
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△371,868
中間純利益				156,927
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△34,480	△68,952	△103,432	△103,432
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,480	△68,952	△103,432	△318,373
平成20年3月31日 残高 (千円)	△34,480	△48,432	△82,913	2,975,514

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
自己株式の取得								
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高								
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△245,823	—	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△219,520	249,861	235,558
減価償却費		47,106	49,259	102,030
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		24,077	21,359	16,112
製品保証引当金の増 減額(減少:△)		△6,054	3,072	91
受取利息及び受取配 当金		△200	△19,926	△466
支払利息		7,751	41,131	17,881
営業権償却		—	12,762	—
持分法による投資利 益		△36,030	△49,542	△110,252
売上債権の増減額 (増加:△)		369,546	1,120,993	△193,310
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△236,095	△29,273	△990,163
仕入債務の増減額 (減少:△)		118,925	△1,428,722	999,253
固定資産除却損		1,709	—	6,094
固定資産売却損		4,385	—	—
固定資産売却益		△19	—	△19
返品調整引当金の増 減額(減少:△)		128,475	△55,502	184,014
その他		△29,736	△28,305	△152,179
小計		174,318	△121,157	114,644
利息及び配当金の受 取額		200	46,595	466
利息の支払額		△8,226	△7,792	△19,897
法人税等の支払額		△254,831	△275,440	△272,055
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△88,538	△357,794	△176,842

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△62,179	△49,751	△68,703
有形固定資産の売却による収入		4,329	—	—
無形固定資産の取得による支出		—	△6,850	△6,761
無形固定資産の売却による収入		261	—	261
関係会社株式の取得による支出		—	△1,095,882	—
関係会社株式の売却による収入		—	1,087,972	—
長期貸付金による支出		△3,888	100,313	△3,588
保証金の差入による支出		△6,187	△11,602	△10,248
その他		565	—	△9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,099	24,200	△98,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		415,637	885,827	712,852
自己株式の取得による支出		—	—	—
配当金の支払額		△373,392	△542,750	△371,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,245	343,076	341,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,527	△4,729	△4,729
V 現金及び現金同等物の減少額		△114,919	4,753	61,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		566,038	627,673	566,038
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	451,118	632,427	627,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンゴルフ株式会社（旧社名マルマンエンタープライズ株式会社） ・株式会社T・ZONEコールセンター マルマンエンタープライズ株式会社は平成20年1月に社名をマルマンゴルフ株式会社に変更しております。 また、株式会社T・ZONEコールセンターについては、平成19年12月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ジャック・アンド・ペティ・トレーディングについては平成19年10月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より一旦連結の範囲に含めましたが、平成20年3月に株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マルマンコア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 株式会社マルマンコアについては決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、以下を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日…株式会社T・ZONEコールセンター 中間連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジついて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整引当金	<p>返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益は20,095千円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ20,095千円減少し、税金等調整前中間純損失は128,475千円増加しております。</p>	—	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	—	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしましたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 261,055千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 103,134千円 支払手形 133,650千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 360,595千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 69,763千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,366千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115,022千円 支払手形 267,831千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 237,786千円 従業員給料手当 529,656千円 貸倒引当金繰入額 24,178千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 19千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 604千円 機械装置 130千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 計 1,709千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 4,385千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 206,895千円 従業員給料手当 553,646千円 貸倒引当金繰入額 24,938千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 607,003千円 従業員給料手当 1,078,477千円 貸倒引当金繰入額 18,085千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 604千円 機械装置 130千円 特許権 863千円 商標権 14千円 意匠権 95千円 電話加入権 4,385千円 計 6,094千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table data-bbox="172 409 564 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>451,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>451,118千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	451,118千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>451,118千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table data-bbox="604 409 997 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>632,427千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>632,427千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,427千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>632,427千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table data-bbox="1037 409 1430 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>627,673千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>627,673千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	627,673千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>627,673千円</u>
現金及び預金勘定	451,118千円																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>451,118千円</u>																			
現金及び預金勘定	632,427千円																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>632,427千円</u>																			
現金及び預金勘定	627,673千円																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>627,673千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	21,020	5,511	15,508	工具器具備品	33,020	13,089	19,930	工具器具備品	21,020	7,925	13,094
ソフトウェア	17,751	2,092	15,659	ソフトウェア	17,751	5,642	12,108	ソフトウェア	17,751	3,867	13,883
合計	38,771	7,603	31,168	合計	50,771	18,732	32,039	合計	38,771	11,793	26,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,285千円				1年内 10,211千円				1年内 8,120千円			
1年超 23,078千円				1年超 22,197千円				1年超 19,125千円			
合計 31,364千円				合計 32,408千円				合計 27,245千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,110千円				支払リース料 6,010千円				支払リース料 8,503千円			
減価償却費相当額 3,927千円				減価償却費相当額 5,734千円				減価償却費相当額 8,116千円			
支払利息相当額 243千円				支払利息相当額 349千円				支払利息相当額 516千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条第2項ただし書きにより記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、中間連結財務諸表規則第16条第2項ただし書きにより記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	696

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当社は、ストック・オプション制度を採用しておりません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,188,338	649,974	3,838,312	—	3,838,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,899	24,899	(24,899)	—
計	3,188,338	674,873	3,863,211	(24,899)	3,838,312
営業費用	3,324,770	621,428	3,946,198	(33,717)	3,912,481
営業利益（又は営業損失）	(136,432)	53,445	(82,987)	8,818	(74,169)

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550,979	602,708	746,504	137,927	5,038,120	—	5,038,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,351			8,351	(8,351)	—
計	3,550,979	611,059	746,504	137,927	5,046,471	(8,351)	5,038,120
営業費用	3,319,055	692,342	636,086	152,725	4,800,210	(8,278)	4,791,931
営業利益（又は営業損失）	231,924	(81,282)	110,418	(14,798)	246,261	(72)	246,188

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・・・・コールセンター事業の請負、賃貸保証、保険募集
- (4) その他の事業・・・・・・人材派遣等

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品及び事業内容
 (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
 (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	859,967	142,533	12,400	1,014,902
II 連結売上高 (千円)				3,838,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.4	3.7	0.3	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) ヨーロッパ・・・フランス、ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	1,339,374	222,588	8,487	1,570,450
II 連結売上高 (千円)				5,038,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.6	4.4	0.2	31.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、ミャンマー
 (2) 北米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	アジア諸国	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高 (千円)				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	3.5	0.2	27.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー、
 (2) 北米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 286.94円 1株当たり 中間純損失金額 11.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり純資産額 280.05円 1株当たり 中間純利益金額 14.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり純資産額 310.02円 1株当たり 当期純利益金額 11.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して ありません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	△126,354	156,927	126,048
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	△126,354	156,927	126,048
期中平均株式数（株）	10,624,900	10,624,900	10,624,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		351,998		402,321		478,700		
2. 受取手形	※2	428,008		236,865		590,622		
3. 売掛金		2,032,513		1,640,403		2,619,594		
4. たな卸資産		1,588,421		1,937,995		2,049,493		
5. 繰延税金資産		154,275		60,424		96,870		
6. その他	※4	176,188		568,694		370,429		
貸倒引当金		△42,839		△5,103		△31,480		
流動資産合計		4,688,566	87.0	4,841,600	86.2	6,174,230	89.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	167,372	3.1	129,335	2.3	135,070	2.0	
2. 無形固定資産		27,282	0.5	26,013	0.5	29,603	0.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		350,838		440,819		362,477		
(2) その他		202,734		228,878		213,172		
貸倒引当金		△46,277	9.4	△52,076	11.0	△44,803	7.7	
固定資産合計		701,951	13.0	772,970	13.8	695,521	10.1	
資産合計		5,390,517	100.0	5,614,570	100.0	6,869,752	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※2	646,242		346,904		1,209,513		
2. 買掛金		510,426		292,943		786,294		
3. 短期借入金		946,784		949,827		1,284,000		
4. 未払金		245,803		313,688		410,539		
5. 未払法人税等		11,421		21,177		12,404		
6. 返品調整引当金		112,766		—		157,239		
7. 預り金		—		971,146		—		
8. その他	※4	121,731		144,540		135,906		
流動負債合計		2,595,176	48.2	3,040,229	54.1	3,995,898	58.2	
II 固定負債								
1. 製品保証引当金		19,423		28,643		25,570		
2. その他		4,300		—		4,300		
固定負債合計		23,723	0.4	28,643	0.5	29,870	0.4	
負債合計		2,618,900	48.6	3,068,873	54.7	4,025,768	58.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,046,500	19.4	1,046,500	18.6	1,046,500	15.2	
2. 資本剰余金								
資本準備金		612,137		612,137		612,137		
資本剰余金合計		612,137	11.4	612,137	10.9	612,137	8.9	
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,113,084		921,646		1,185,451		
利益剰余金合計		1,113,084	20.6	921,646	16.4	1,185,451	17.3	
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	△0.0	△105	△0.0	
株主資本合計		2,771,617	51.4	2,580,178	46.0	2,843,983	41.4	
II 評価・換算 差額等								
1. 繰延ヘッジ 損益		—		△34,480		—		
評価・換算差額等合計		—	—	△34,480	△0.6	—	—	
純資産合計		2,771,617	51.4	2,545,697	45.3	2,843,983	41.4	
負債純資産合計		5,390,517	100.0	5,614,570	100.0	6,869,752	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,867,497	100.0		2,673,512	100.0		7,462,579	100.0
II 売上原価			1,853,771	64.6		1,802,703	67.4		4,926,675	66.0
売上総利益			1,013,726	35.4		870,808	32.6		2,535,903	34.0
返品調整引当金戻入 額			134,991	4.7		157,239	5.9		134,991	1.8
返品調整引当金繰入 額			112,766	3.9		124,417	4.7		157,239	2.1
差引売上総利益			1,035,951	36.1		903,631	33.8		2,513,655	33.7
III 販売費及び一般管理費			1,247,691	43.5		897,946	33.6		2,616,933	35.1
営業利益又は営業損 失 (△)			△211,739	△7.4		5,685	0.2		△103,277	△1.4
IV 営業外収益	※1		80,163	2.8		240,899	9.0		112,961	1.5
V 営業外費用	※2		32,048	1.1		119,274	4.5		37,228	0.5
経常利益又は経常損 失 (△)			△163,624	△5.7		127,310	4.8		△27,545	△0.4
VI 特別利益	※3		120	0.0		3,105	0.1		19	0.0
VII 特別損失	※4		141,086	4.9		—	—		141,920	1.9
税引前中間 (当期) 純利益又は中間純損 失 (△)			△304,590	△10.6		130,415	4.9		△169,446	△2.3
法人税、住民税及び 事業税		6,079			16,185			371		
法人税等還付金		△11,838			—			—		
法人税等調整額		△129,142	△134,902	△4.7	△6,167	22,352	0.8	△72,496	△72,125	△1.0
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			△169,687	△5.9		108,062	4.0		△97,320	△1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
中間純損失				△169,687	△169,687		△169,687	△169,687
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△541,558	△541,558		△541,558	△541,558
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,113,084	1,113,084	△105	2,771,617	2,771,617

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		資本剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△371,868	△371,868		△371,868
中間純利益				108,062	108,062		108,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△263,806	△263,806		△263,806
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	921,646	921,646	△105	2,580,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額合計等	
平成19年9月30日 残高 (千円)			2,843,983
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△371,868
中間純利益			108,062
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△34,480	△34,480	△34,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,480	△34,480	△298,286
平成20年3月31日 残高 (千円)	△34,480	△34,480	2,545,697

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
自己株式の取得								
事業年度中の変動額合計 (千円)				△469,192	△469,192		△469,192	△469,192
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整引当金	<p>返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益は22,224千円増加し、営業損失、および経常損失がそれぞれ22,224千円減少し、税引前中間純損失112,766千円増加しております。</p>	—	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	—	<p>法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
前中間会計期間に「投資その他の資産」に含めて表示していた「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は、215,928千円であります。	前中間会計期間に「流動負債その他」に含めて表示していた「預り金」については、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「預り金」は、39,350千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	110,406	計	-	—————	<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,406</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	110,406	計	-
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	110,406	流動負債	-																																							
固定資産	-	固定負債	-																																							
計	110,406	計	-																																							
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	110,406	流動負債	-																																							
固定資産	-	固定負債	-																																							
計	110,406	計	-																																							
<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	24,504	計	-	—————	<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,504</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	-	固定資産	-	固定負債	-	計	24,504	計	-
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	24,504	流動負債	-																																							
固定資産	-	固定負債	-																																							
計	24,504	計	-																																							
資産		負債																																								
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																																							
流動資産	24,504	流動負債	-																																							
固定資産	-	固定負債	-																																							
計	24,504	計	-																																							

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成19年3月31日)	当中間会計期間 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,308千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,836千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 299,962千円
※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75,430千円 支払手形 133,650千円	※2. _____ 3 受取手形割引高 69,763千円	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 受取手形 101,511千円 支払手形 267,831千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 57,532千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 107,739千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 69,171千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,745千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,837千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,143千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 101千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 3,088千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 一千円
※4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品調整引当金繰入額 134,991千円	※4 特別損失のうち主要なもの _____	※4 特別損失のうち主要なもの 移転費用 一千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,161千円 無形固定資産 4,827千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,873千円 無形固定資産 3,590千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 88,945千円 無形固定資産 9,266千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当中間会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	21,020	5,511	15,508	工具器具備品	33,020	13,089	19,930	工具器具備品	21,020	7,925	13,094
ソフトウェア	17,751	2,092	15,659	ソフトウェア	17,751	5,642	12,108	ソフトウェア	17,751	3,867	13,383
合計	38,771	7,603	31,168	合計	50,771	18,732	32,039	合計	38,771	11,793	26,978
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,285千円 1年超 23,078千円 合計 31,364千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,211千円 1年超 22,197千円 合計 32,408千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,120千円 1年超 19,125千円 合計 27,245千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,110千円 減価償却費相当額 3,927千円 支払利息相当額 243千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,010千円 減価償却費相当額 5,734千円 支払利息相当額 349千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,503千円 減価償却費相当額 8,116千円 支払利息相当額 516千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 260.86円 1株当たり 中間純損失金額 △15.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 239.60円 1株当たり 中間純利益金額 10.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 267.67円 1株当たり 当期純利益金額 9.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	△169,687	108,062	△97,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	△169,687	108,062	△97,320
期中平均株式数（株）	10,624,900	10,624,900	10,624,900

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年10月1日至 平成19年9月30日）

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

6. その他

該当ありません。